

政治決断とメディアの品格 ―国葬と前例のない電気料金対策―

どうやらなんとか間に合ったようである。本寄稿の最終締切日前日の夕方、岸田総理大臣が高騰する電気料金に「前例のない思い切った対策」を打ち出すと発表した。

10月末に取りまとめ臨時国会で審議予定だが、燃料費調整制度の上限を超え青天井となってしまう電気料金に対して政府が「前例のない思い切った対策」を打ち出すことで国民生活、社会経済を救済するという目度出の発表である。

■電気料金高騰の影響

来年の春に予想される大幅な電気料金値上げを防ぐことを目的とすると発表しているが、実はもうすでに致命的に値上がりして経済に大きな影響を与えている。

電気料金は基本料金と電力量

料金の2段設計になっていて、

電力量料金には「再生エネルギー活用促進賦課金」と「燃料費調整契約単価」が上乘せされる。

再生エネルギー活用促進賦課金は東日本大震災の後の原子力停止による未曾有の電力危機の中で当時の菅総理が閣議決定した太陽光発電の拡大のための国民負担制度で、この「FIT制度」と全照明のLED化を目指す「あかり未来計画」とが現在も続く二大エネルギー政策であった。

この賦課金は当初1家族あたり1000円程度の負担で日本中に太陽光が増えていくという大嘘から始まり、今となつては1キロワットアワー当たり3円45銭という当初の16倍の単価となっている。燃料費調整制度は原油価格が下がっているときは自動的に下がり、現在のような天

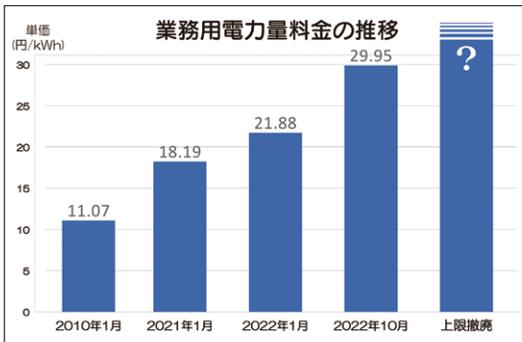
部品の値上げや空前の円安も含め中小企業の経営は危機を迎えている。
水産冷凍業も食品加工業も酪農業も観光業も飲食業も既に追いつめられている。
北海道はこれから冬を迎え暖房使用でも電気料金負担がもつとも高まる時期である。今年の夏、東京では熱中症対策が叫ばれる中でクーラーの電気代が払えなくて熱中症で死亡した人がいるという。
今回の「前例のない思い切った

た対策」も制度設計と実行にはまだ時間がかかるだろう。道も自治体もエネルギーの補正予算に加えてそれまでの間の中小企業対策、経済弱者・高齢者対策をとらなくてはならない。特に電気料金制度の送電停止の仕組みは、今回これだけの電気料金の暴騰があつた中で生活困窮者の命を脅かすことにもなるので「思い切った前例のない救済措置」を取るべきである。
1970年代のオイルショックは第4次中東戦争を契機に勃

発した。今回の電気料金を始めとするエネルギーショックはロシアのウクライナ侵攻を契機にしてまだその撤退と終息は予想されない。このエネルギーショックは国民のせいではなく企業のせいでもなく日本政府の起こしたものでない。当然国が国家の経済危機管理としてその非常時対策を取るべきものである。

■電気料金制度の抜本的改革を

ただし、昨年



のスポット市場が暴騰し電力自由化市場が破綻しているにもかかわらず何の対策も取らなかつた政府の対応の遅れは非難されるのも良い。
1990年代橋本内閣からスタートした電気料金値下げのた

めの電力自由化政策は既に破綻してしまい、いまや機能していない。数百社が参入していた電力自由化の新電力会社のほとんどが倒産したか撤退したか一部低圧種別でのみ契約を続けている。
大手の新電力は今年になって次々と契約更改が不可能であることを通知し、北海道電力は高圧の新規契約を拒み、最低保障約款で1・2倍の電気代を払わざるを得なくなった多くの企業や自治体がいる。電力10社はついに燃料費調整制度の上限を廃止するという最後の手段を発表した。自ら決めて約束した「上限」を自ら廃止するという電気事業本体のルールすら崩壊してしまった。
20年間かけて競争原理で下げ続けてきた電気料金があつという間にそれを上回る値上げの天津波に洗われてしまったのである。非常事態に向けた緊急の「前例のない思い切った対策」を取るだけではなく抜本

危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第7回〉高騰する電気料金によく政府の対策



井知らずの原油値上がりには電気料金も上限まで上がり続ける。

ちなみに東日本大震災の前半の業務用電力単価で試算してみると、2010年1月の規程単価12円29銭に当時の燃料費調整単価マイナス1円22銭を加えた11円07銭に比べて、現在の規程単価18銭45銭に燃料費調整単価2022年10月の8円05銭と再生エネルギー活用促進賦課金3円45銭を加えると、なんと29円95銭。2・7倍の値上がりになるのである。上限を撤廃されてしまつてはさらにこの後どこまで値上がりするか誰にもわからない。

コロナで蓄えをなくし売り上げも増えない中で電気料金の急激な高騰対策は経済対策の最も重要な案件である。電気料金の値上げ分はあらゆる産業あらゆるサービスに転嫁され、特にギリギリのコスト削減に取り組んでいる製造業にとつてはすでに会社存続を脅かすコストアップ要因になってしまい、原料、

的な電気料金制度を再構築しなくてはならない。

■いまの日本にある危機

本誌9月号に寄稿させてもらった故安倍総理の昼食会でお伝えしようと用意していた提言がやっと岸田総理の耳に達したようである。故安倍総理の国葬は莊厳で故人の功績を忍ぶ大変立派な葬儀であった。8年8ヶ月に及ぶ国難の時代を今の繁栄まで回復させ、中国の尖閣問題、台湾問題、北朝鮮の日本国民の拉致誘拐、ミサイル恫喝にも毅然と対応し、北方領土問題ではプーチン大統領と27回も対談を行い北方領土問題を平和的に解決しようとしていただいた。

今平和ボケした目を覚まして冷静に観ると、根室から3・7時しか離れていないロシアが実効支配している島々を眺めたときに、この恐ろしい軍事基地化された島々が地勢的には日本の喉元に突きつけられたナイフであり額に押し付けられた熱い銃

口であることは間違いない。プーチンはロシアの兵士を1人も損耗することなく、戦車で侵攻しなくても北海道を焦土とすることができるのである。

先月政府が防衛予算要求した500艘の射程のミサイルは当然ロシアも持っているだろう。北方四島のロシア基地から発射されたミサイルは自衛隊千歳基地を無力化し、北海道庁と札幌市役所を機能不全とし、泊発電所を精密射撃できるだろう。

運転停止中とはいえその燃料プールには福島原発事故の比ではない千数百本の使用済み燃料棒が保管されている。ウクライナのザポリジニ原発で今も綱渡りしているヨーロッパ全域を汚染するこれ以上の危機はない。チャイナシンドローム級の危機が既に北海道のここにもあるのである。

500艘の彼方からのミサイルで泊原子力発電所を狙われると、稼働していない今ならば燃料棒プールの水が抜けて燃料棒

が露出してしまふ。直撃を受ければ当然キャニスターも破壊され、放射線物質が飛散する。

11年間冷却しているので溶融するような熱はないはずだが、これが再稼働しているときに炉心を直撃されれば福島級を超える災害になる。戦時下での原子力災害である。

■政治家の役割

これをお伝えするはずだった安倍総理はもういない。今回の電気料金対策や北方領土の軍事基地の脅威については安倍総理のブレインだった評論家の小川榮太郎さんから政府中枢に伝えていただいた。小川氏は岸田総理に国葬を決断させた男として某週刊誌でクローズアップされているが、これは信念に基づいた立派な仕事である。無私の心で国を憂い、批判も覚悟して政府に提言していく立派な役割を果たしていただいている。

一方では先日の国葬で悲しみに浸っている遺族や弔問者のす

ぐそばで鉦や太鼓を鳴らしながら故人を呼び捨てにし叫び廻る卑劣で下劣な人間たちがいた。日本の文化では葬儀や結婚式の場にカチこみをかけるような事は暴力団でもしない。

故人が目指していた美しい国の姿はここにはない。メディアもインターネットも現在の政治、宗教、思想の表現は品格も誇りもない常識もルールも失った醜い世界となってしまうている。これをメディアの劣化と見るか他国の情報テロと見るか。

世界中がウイズウイルスに転換している中でマスクを外せない日本にしてしまった政治家と官僚の無責任体質と利権体質を改め、正しい分析と揺るがない判断を政治に期待したい。

〈筆者略歴〉

株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。